

調査・報告

社会福祉援助技術現場実習の実態と課題

—2000年度報告との比較を中心に—

小泉秀信、中谷陽明、小山聡子、久田則夫

Current Situation and Tasks in Social Welfare Fieldwork

—A Comparison with 2000-year's report—

Hide Nobu Koizumi, Yomei Nakatani, Satoko Oyama, Norio Hisada

2005年度から2007年度までの3年間の社会福祉援助技術現場実習を行った学生へのアンケート結果をもとに、前回報告した1998年からの3年間のアンケート調査の結果と比較しつつ、本学における実習の実態について述べる。多くの学生が、実習は「勉強になり、自己覚知ができ、現場の実態が把握できた」と考えており、真面目に積極的に実習に取り組んでいた。実習の内容は、実習指導者との同行訪問や、同席面接、利用者とのかわり、関係機関との見学や体験などである。ケース記録の閲覧については、一部の機関で、個人情報の取り扱い規定があり、閲覧できなかったりすることもあった。学生が、実習で勉強になったことは、「現場がわかった」、「専門職の意見を聞いた」であった。学生が考える実習の理由は、「社会福祉士の受験資格を取るため」、「現場のことを知りたい」が、1、2位を占め、次に「将来働きたい」が続いた。卒業後の進路では、福祉専門職への就職意向は減少し、一般企業への就職意向が増大している。しかしながら卒業後一般企業へ就職した後に、将来福祉専門職に就きたいと希望している者も多数いる。社会福祉士が多方面への実習の場に参画していくためにも、多角的な教育も検討していくことが必要かと思われる。

キーワード 実習、社会福祉士、社会福祉士法・介護福祉士法改正

1. はじめに

社会福祉士法・介護福祉士法の改正に伴い、2009（平成21）年度から始まる新カリキュラムでの「社会福祉援助技術現場実習（法改正後は「相談援助実習」と呼称される。以後本稿での「実習」は、両者を指す）」は、本学においては、2009年4月の新入生が第4学年になってからの事となる。したがって、2012（平成24）年度からの新しい実習実施に向けての準備を整えるためにも、これまでの実習の実態を改めて概観し、新体制へ向けて

の課題を検討することは意義があると考えられる。

今回、本学の実習の実態を把握するために、実習終了後に学生に記入を要請しているアンケートの集計を行った。また、前回の実習アンケートの集計報告（牧野田他、2001）と比較し、この間の変化の様子を捉えることも目的とされた。したがって今回の集計は、前回同様直近の3年間（前回は1998、1999、2000年、今回は2005、2006、2007年）のデータを使用した。

2. 社会福祉援助技術現場の実態

(1) 学生へのアンケートの概略

2005、2006、2007年度に「社会福祉援助技術現場実習」を行った学生に、実習終了後にアンケートへの記入を要請し回収した。今回の集計に使用したアンケート数は、256通（2005年82通、2006年89通、2007年85通）であった。なお、およそ半数の学生（83名）が、2カ所の施設・機関で実習を行っているため、アンケート回答学生数は170名程度になるが、今回は、延べ人数として256名を、分析の母数とした。比較に用いる2000年報告のアンケート数は、355通（1998年111通、1999年144通、2000年100通）であった。なお、質問項目により欠損値が生じているので、集計表により総計の値は異なる。

実習分野についてみると「児童福祉施設」が19%を占め、もっとも多く、ついで「障害児者施

設」「社会福祉協議会」「福祉事務所」「児童相談所」「老人福祉施設」となっている。2000年報告と比較すると、「福祉事務所」「児童相談所」「障害児者施設」「老人福祉施設」が減少している一方、2000年報告では「その他」に含まれカテゴリーとして集計していなかった「社会福祉協議会」が、著しく増加している（表1）。

(2) 実習の目的

実習を行った学生の94%が社会福祉士資格の取得を希望しており、95%が希望していた2000年報告同様に、ほぼ全員が資格取得の意向を示している。

学生が掲げる実習の主な目的については、「現場のことを知りたいから」が84%「社会福祉士資格を取るため」が77%である一方、「将来福祉分野で働きたいから」が47%で半数に満たなかった。2000年報告との違いは、「社会福祉士資格を取るため」が少し増えているが、「将来福祉分野で働きたいから」はむしろ微減であった（表2）。

一般的な実習目的の達成の程度について何%ぐらいかたずねたところ、「70～80%」が53%、「90%以上」が33%で、2000年報告同様、大半の学生が達成感を得ている（表3）。

(3) 実習の内容と成果

実習の内容については、「ケース記録を読むことができた」と「直接介護を行ったり、子供と関

表1 実習分野 人(%)

	今回報告	2000年報告
福祉事務所	36 (14.1)	59 (17.7)
児童相談所	31 (12.1)	45 (13.5)
児童福祉施設	51 (19.9)	57 (17.1)
障害児者施設	43 (16.8)	75 (22.5)
老人福祉施設	28 (10.9)	57 (17.1)
医療施設	15 (5.9)	17 (5.1)
社会福祉協議会	39 (15.2)	-
その他	13 (5.1)	23 (6.9)
計	256 (100.0)	333 (100.0)

表2 実習の目的(複数回答) 人(%)

	今回報告	2000年報告
社会福祉士資格取得	198 (77.6)	242 (72.7)
現場のことを知りたい	215 (84.3)	289 (86.8)
将来福祉分野で働きたい	120 (47.1)	169 (50.8)
援助技術を学びたい	79 (31.0)	92 (27.6)
社会福祉を学ぶからには実習をしてみたい	59 (23.1)	107 (32.1)
	n=255	n=333

表3 実習目的の達成度合 人(%)

	今回報告	2000年報告
90%以上	85 (33.3)	60 (18.0)
70~80%	136 (53.3)	213 (64.0)
50%くらい	34 (13.3)	54 (16.2)
20~30%	0 (0.0)	6 (1.8)
計	255 (100.0)	334 (100.0)

「利用者ができた」が6割強で最も多く、「諸会議への出席」「他施設への訪問」「スーパービジョン・反省会」が5割強となっており、「同行訪問や同席面接ができた」は47.1%であった。厚生労働省が実習に期待する相談業務に必要な能力、技術の習得のための「利用者と一緒に話をし、面接することができた」者は32.5%に過ぎなかった(表4)。

ただし2000年報告と比較してみると、「利用者と一緒に話をし、面接することができた」は増加しており、「スーパービジョン・反省会」や「グループ活動参加」も増えている。一方、「ケース担当」は若干減っており、「ケース記録を読むことできた」は、8割から6割へとかなり減少している。おそらく、個人情報保護法の施行が影響しているであろう。

実習を行った成果については、7割強の学生が

表4 実習内容(複数回答) 人(%)

	今回報告	2000年報告
同行訪問・同席面接	120 (47.1)	166 (49.8)
ケース担当	24 (9.4)	39 (11.7)
利用者と一緒に面接	83 (32.5)	90 (27.0)
直接介懐・子どもとかわる	157 (61.6)	209 (62.8)
グループ活動参加	98 (38.4)	86 (25.8)
他施設訪問	133 (52.2)	171 (51.4)
役割もって参加	58 (22.7)	63 (18.9)
ケース記録を読む	159 (62.4)	267 (80.2)
スーパービジョン・反省会	129 (50.6)	93 (27.9)
諸会議への出席	146 (57.3)	175 (52.6)
	n=256	n=333

「大変勉強になった」と答えており、2000年報告と、ほぼ同じ割合であった。さらに、「勉強になったこと」については、「現場のことが良く分かった」が92%、「専門職の意見が聞けた」が66%、「利用者のニーズを知ることができた」が49%、「利用者の援助にかかわれた」が32%で、それぞれ2000年報告と同じか、若干ではあるが増加している。一方、「自己覚知に役立った」と回答した者は3割で、2000年報告の5割からはかなり減少している(表5)。

(4) 実習プログラムおよび実習指導

実習プログラムが用意されていたかをたずねると、「詳細なプログラムが用意されていた」が25%と、2000年報告の19%より増加している。これに「だいたいのプログラムが用意されていた」の45%を加えると、7割の実習先でプログラムが用意されていた。しかしながら少数ではあるが、

表5 勉強になったこと(複数回答) 人(%)

	今回報告	2000年報告
現場がわかった	236 (92.2)	296 (88.9)
専門職の意見が聞けた	168 (65.6)	219 (65.8)
利用者の援助にかかわれた	82 (32.0)	92 (27.7)
利用者のニーズ知ることができた	126 (49.2)	148 (44.4)
CW/GWの技術高められた	10 (3.9)	11 (3.3)
自己覚知に役立った	78 (30.5)	170 (51.1)
	n=256	n=333

表6 実習プログラムの用意 人(%)

	今回報告	2000年報告
詳細なプログラム用意	64 (25.0)	61 (18.7)
だいたいのプログラム用意	114 (44.5)	171 (50.1)
状況見てプログラム用意	32 (12.5)	46 (13.5)
ほとんど用意されず行事時のみ	21 (8.2)	23 (6.7)
まったく用意されず	23 (9.0)	23 (6.7)
その他	2 (0.8)	17 (5.0)
計	256 (100.0)	341 (100.0)

表7 実習指導の内容と実習課題 人(%)

	今回報告	2000年報告
常に課題を意識した指導	44 (17.2)	61 (18.3)
ときどき課題に添った指導	96 (37.5)	91 (27.3)
はっきりわからないが添っていたように思う	84 (32.8)	116 (34.8)
あまり課題に基づいていない	29 (11.3)	58 (17.4)
まったく課題に基づいていない	3 (1.2)	7 (2.1)
計	256 (100.0)	333 (100.0)

「ほとんど用意されず行事時のみ」や「全く用意されず」は、むしろ2000年報告より増えていた(表6)。

実習指導の内容が事前に設定された実習課題にどの程度基づいていたかについてみると、「常に課題を意識した指導」が17%、「ときどき課題に沿った指導がされた」が38%、「実習課題に基づいていたように思う」が33%で、「課題に基づいていない」は1割強にすぎなかった(表7)。「課題に基づいていない」が19%であった2000年報告よりは、少し改善したとえよう。

実習の指導体制については、「常時1人の指導職

員」と「常時特定の複数の指導職員」が20%、「実習部署により指導職員変わる」が34%、「その日によって指導職員が変わる」が21%で、2000年報告とほぼ同じ割合であった(表8)。また実習指導の方向性についても、「知識教育が主」が36%、「技術教育が主」が21%、「実習生の自己理解が主」が18%と、こちらも2000年報告と同様の結果であった(表9)。

「指導職員とのスーパービジョンや話し合い」では、「何回か持った」者が6割強いた。しかし、「まったくなかった」者も約1割弱あった。2000年報告との比較では、「まったくなかった」者は減少しているものの、「何回も持った」者も減少していた(表10)。スーパービジョンが「たいへん役にたった」者および「役に立った」者が、それぞれ47%、46%で、「あまり役立たなかった」と「役立たなかった」の合計は、6%にすぎなかった。これは、2000年報告での16%からも、かなり減少している(表11)。この質問項目では、「あらゆる角度からわかりやすく説明を受けた」

表8 実習指導体制 人(%)

	今回報告	2000年報告
常時1人の指導職員	52 (20.3)	58 (17.0)
常時特定の複数の指導職員	52 (20.3)	77 (22.5)
実習部署により指導職員変わる	87 (34.0)	107 (31.3)
その日によって指導職員変わる	54 (21.1)	71 (20.8)
その他	11 (4.3)	29 (8.5)
計	256 (100.0)	342 (100.0)

表9 実習指導の方向性 人(%)

	今回報告	2000年報告
知識教育が主	91 (35.8)	118 (33.7)
技術教育が主	52 (20.5)	74 (21.1)
実習生の自己理解が主	46 (18.1)	66 (18.9)
どちらともいえない	57 (22.4)	69 (19.7)
その他	8 (3.1)	23 (6.6)
計	254 (100.0)	350 (100.0)

表10 指導職員とのスーパービジョンや話し合い 人(%)

	今回報告	2000年報告
何回か持った	158 (62.2)	228 (69.3)
1回のみだった	55 (21.7)	39 (11.9)
まったくなかった	21 (8.3)	35 (10.6)
その他	20 (7.9)	27 (8.2)
計	255 (100.0)	329 (100.0)

表11 スーパービジョンの満足度 人(%)

	今回報告	2000年報告
たいへん役に立った	116 (47.2)	91 (32.1)
役に立った	114 (46.3)	145 (51.8)
あまり役立たなかった	10 (4.1)	30 (10.7)
役立たなかった	6 (2.4)	14 (5.0)
計	246 (100.0)	280 (100.0)

「自分が気付かない点の指摘をしてもらった」などの自由記述があり、スーパーバイザーから効果ある指導を受けている者がいるのがわかる。

(5) 実習先の受け入れ意識

施設・機関側の実習生受け入れの意識については、「後継者養成として」が65%と、2000年報告での59%からは増加していた。その一方で、「特にこれといった考えはなかったように思う」が13%、「大学からの依頼で仕方なく」が6%、「労働力を当てにして」が5%といった回答も依然みられた(表12)。しかしながら学生の実習そのものに対するの評価は、「よく評価されている」が26%、「まあまあ評価されている」が68%で、「評価されていない」は、6%にすぎなかった。ただし、実習開始前の事前訪問などの際に、実習の目的や課題を指導職員と検討する機会があったかどうかをたずねると、「検討できた」者は半数程度にとどまっており、2000年報告から変わっていない。

(6) 実習の事前学習と実習課題の追求

学生自身の事前学習の評価は、「十分に学習した」が7%で「まあまあ学習した」が65%であったが、2割強の者は、自己の事前学習が充分でなかったと考えている。また、事前学習の授業内容については、「かなり役立った」が31%、「どちらかといえば役に立った」が64%で、概ね全員が、事前学習の授業が役に立ったと答えている。実習

表12 施設・機関側の実習生受入意識 人(%)

	今回報告	2000年報告
後継者養成として	164 (65.3)	204 (58.6)
大学からの依頼で仕方なく	14 (5.6)	23 (6.6)
労働力を当てにして	13 (5.2)	26 (7.5)
特にこれといった考えない	33 (13.1)	51 (14.7)
その他	27 (10.8)	44 (12.6)
計	256 (100.0)	348 (100.0)

表13 実習課題の追求 人(%)

	今回報告	2000年報告
かなり追求できた	65 (25.6)	51 (15.3)
まあまあ追求できた	168 (66.1)	249 (74.6)
あまり追求できなかった	21 (8.3)	31 (9.3)
ほとんど追求できなかった	0 (0.0)	3 (0.9)
計	254 (100.0)	334 (100.0)

課題がどの程度追求できたかについては、「かなり追求できた」が26%で、「まあまあ追求できた」が66%と、9割の者は課題の追求が来ている。これは、2000年報告よりも若干増えている(表13)。

(7) 卒業後の進路

卒業後の進路については、「社会福祉の専門職(公務員など含む)」が43%で、「一般企業」が47%であった。これは、2000年報告での「社会福祉の専門職(公務員など含む)」が58%に対し「一般企業」が25%という結果と比較すると、一般企業への就職意向が大幅に増え、福祉専門職への就職意向が減少している(図1)。一般企業への就職を望む理由をみてみると、「一般企業でやりたいことがある」が60%で、2000年報告と比較しても倍増している。さらに、「労働条件がよい」が40%、「給料が高い」25%と、2000年報告での回答よりも増加している(表14)。

社会福祉専門職として進みたい分野については、「老人福祉」が27%で最も多く、2000年報告

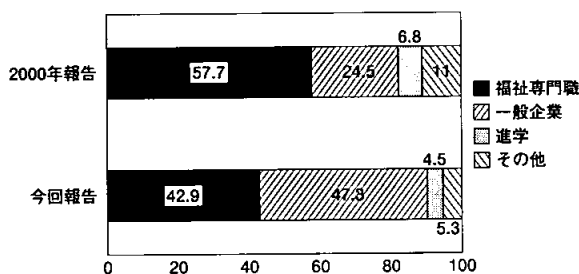


図1 卒業後の進路

よりも増加している。次に「児童福祉」が24%で、2000年報告と同様の結果であった。一方「障害福祉」と「医療」はそれぞれ14%で、2000年報告よりも減少している。「行政」は17%で、2000年報告より微増であった（表15）。

なお、卒業後すぐには社会福祉の現場に就職しないと考えている者のなかに、「将来いつか社会福祉の専門職にと考えている」者が8割近くおり、

表14 一般企業就職を望む理由(複数回答)

	今回報告 人(%)	2000年報告 人(%)
福祉専門職には向いていない	18 (19.4)	23 (26.4)
給料が高い	23 (24.7)	8 (9.2)
労働条件がよい	37 (39.8)	25 (28.7)
厚生施設に恵まれている	6 (6.5)	1 (1.1)
やりたいことがある	56 (60.2)	27 (31.0)
	n=93	n=87

表15 社会福祉職として進みたい分野 人(%)

	今回報告 人(%)	2000年報告 人(%)
児童福祉	24 (23.8)	54 (22.3)
障害福祉	14 (13.9)	43 (17.8)
老人福祉	27 (26.7)	39 (16.1)
医療	14 (13.9)	57 (23.6)
行政	17 (16.8)	36 (14.9)
その他	5 (5.0)	13 (5.4)
計	101 (100.0)	242 (100.0)

2000年報告での7割を上回っていた。これらの学生の自由記述をみてみると、「一度は一般企業で働いて、経験を積んでから社会福祉の仕事をした」「社会福祉の仕事は、社会の刺激を受けにくい」「すぐには、社会福祉の仕事をする自信がない」などの記述がみられた。

3. 社会福祉援助技術現場の課題

近年の実習先への配属状況の実状から、今後以下のような困難が生じてくると思われる。①福祉事務所での実習が困難になる。②児童相談所での実習が困難になる。③病院での実習が困難になる。

福祉事務所には、必ずしも社会福祉士が配置されていない。また以前から福祉事務所は、一部の福祉事務所を除いて、実習受け入れについて消極的であった。実習内容では、集中して福祉事務所で実習を行うことが少なく、各施設への見学などを組み込んで12日間（90時間）の実習を対応していた状況が多くみられていた。ましてや今回の改正において、実習時間を120時間と60時間に分割するか、集中して180時間にするかといった点では、60時間の対応を希望する福祉事務所が多くなっていくことが推測される。職員異動が短期間で行われ専門職採用を行っていない福祉事務所については、福祉部署以外からの異動の職員が実習担当者といった状況もある。福祉事務所職員の業務量が多い面もあり、職員に実習受け入れの負担感があったことが、今回の新カリキュラム改正で一気に顕在化されたように思われる。したがって、今後の福祉事務所実習先の確保については、非常に困難と考えられる。

福祉事務所ほどではないが、児童相談所も福祉事務所と同様の状況を呈している。専門職（心理職など）の配置は多いが、もともと短期間の実習受け入れだった関係で、60時間は良いとしても、かなり職員の負担感が多い点が見受けられてい

た。福祉事務所と同様に、社会福祉士の配置が現場に少なく実習生対応が困難な児童相談所もある。さらに医療分野も、新しい実習体制になる以前から、実習生の受け入れについては慎重だった。理由としては、病院の医療ソーシャルワーカーが多忙であり、医療相談室の体制が、病院により違いがあること。学生の進路が、はっきり医療ソーシャルワーカーとなっている学生なら実習を受け入れるといったスタンスであった。今回の改正においても同様であり、さらに狭き門となるであろう。

巡回指導をお願いしている実習指導講師の先生方との会合では、次のような指摘がなされた。「本学の学生は、実習はそれなりにうまく対応し、実習先からの評価も高いが、もう一步深めていくことが大事ではないか」「単に<良い学生>だけでは、満足してはいけないのではないか」「学生が一般企業へ就職を決めてからの実習は、学生自身実習先からの問いかけに対して、戸惑うのではないか」これらのことは、今後実習前教育の中で克服していく課題と考えられる。

アンケート調査の結果からは、実習の内容は、同行訪問や同席面接で、利用者とはじっくり話したり、面接をするというよりは、ケース記録を読んだり、ケアワークの実習が多い。それでも学生の多くの者が、実習で勉強になったと考えており、真面目に実習に取り組んでいる。また、実習で勉強になったことは、「現場のことが良く分かった」、「専門職の意見を聞くことができた」などであった。学生が考える実習の目的は、「現場のことを知りたい」、「社会福祉士の資格を取るため」が1位2位を占めているが、将来福祉現場で働くための実習と考えている者も半数いる。しかし、専門職の養成という実習本来の目的の学生への伝達が不足しており、それを自覚していない学生もいる。

しかしながら、実習を終了してきた学生は、一回りもふた回りも人間的に大きく成長して大学に

戻ってくる。机上の学問、勉強だけでなく、社会福祉の現場を知り、学生は、その後の勉学に大きな影響を受け、将来について、社会福祉のことに真剣に考え、検討する態度が見受けられた。また、適切な自己覚知や自己洞察にいたった学生も多くいた。実習は、学生自身の自信にもつながり、社会人としての自覚が、育まれることも見逃せない成長であると考えられた。一般企業に就職するにしても、実習で得た体験は、必ず、社会人となっても活かされることと思われる。

4. まとめ

近年不況下での求職活動が厳しさを増している。したがって、より早く学生の就職活動が早まっている。卒業後の進路については、前述したように、一般企業への就職が、8割近くを占めているが、社会福祉の専門職に転職したいとの考えを持っていることも大切な重要なことと考える。現に一般企業に働いている卒業生の中にも、社会福祉士を活かした転職を考えている卒業生も少なくないと聞いている。改正後の新カリキュラムの方向性、実習先の拡大傾向としても、社会福祉士があらゆる場面での活躍を希求しているのもその証査ともいえよう。

今後の学生の進路、傾向として、就職活動に如実に現われているのは、一般企業就職の傾向が多い。しかし社会福祉士の資格を取って将来、資格を生かしていきたい希望をどのように指導し、人間的に成長させていくかが、私たち教員の使命ではないかと考える。社会福祉士が多方面への実習の場に参画していくためにも、多角的な教育も検討していくことが必要かと思われる。

文献

牧野田恵美子、須之内玲子、小山聡子、中谷陽明
「社会福祉現場実習の現状」『社会福祉』42

号、61-71頁、2001年.